

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2015年12月16日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーフ ア ンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファ ンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	毎年12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年1回決算型）

愛称：iシフト

第1期（決算日：2016年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）」は、去る12月5日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	14
-----------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			（ 参 考 指 数 ） MSCI ACWI Information Technology Index		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	み 騰 落 中 率	(配当込み、 円換算ベース)	期 中 騰 落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2015年12月16日	10,000	—	—	17,915.77	—	—	—	—	2,769
1期(2016年12月5日)	9,671	0	△3.3	18,225.53	1.7	93.4	—	4.8	3,014

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）は、MSCI ACWI Information Technology Index（税引き後配当込み米ドル建）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(設定日) 2015年12月16日	円 10,000	% —		% —	% —	% —	% —
12月末	10,090	0.9	18,015.52	0.6	88.5	—	1.8
2016年1月末	8,798	△12.0	16,203.83	△9.6	98.3	—	—
2月末	8,278	△17.2	15,575.03	△13.1	98.3	—	—
3月末	8,932	△10.7	16,798.33	△6.2	94.3	—	—
4月末	8,928	△10.7	15,979.60	△10.8	95.3	—	—
5月末	9,222	△7.8	16,490.12	△8.0	90.6	—	—
6月末	8,241	△17.6	14,901.37	△16.8	91.6	—	—
7月末	9,073	△9.3	16,453.46	△8.2	93.3	—	0.5
8月末	9,164	△8.4	16,723.41	△6.7	94.9	—	2.7
9月末	9,144	△8.6	16,762.66	△6.4	89.0	—	4.2
10月末	9,486	△5.1	17,298.75	△3.4	91.3	—	4.6
11月末	10,030	0.3	18,489.72	3.2	93.5	—	5.0
(期 末) 2016年12月5日	9,671	△3.3	18,225.53	1.7	93.4	—	4.8

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

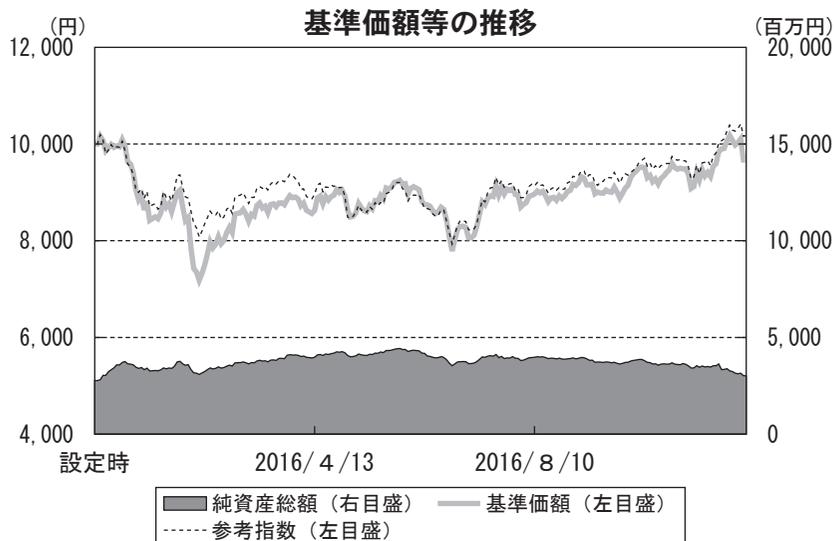
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2015/12/16～2016/12/5）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ3.3%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

投資先通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期：2015/12/16～2016/12/5）

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・テクノロジーセクターの株価は、中国の主要経済指標の悪化や、中東における地政学リスク、原油価格の急落、欧州大手金融機関に対する信用不安拡大などを受け、世界的にリスク回避姿勢が強まり、2016年2月中旬にかけて大きく下落したものの、その後欧州での信用不安が後退したことや原油価格の反発、米国景気の底堅さを示す経済指標発表などを受けリスク回避姿勢が弱まり、株価は上昇に転じました。6月下旬に市場予想に反して英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどを受けて下落したものの、一部で懸念されていた4～6月期の企業決算が市場予想を上回る内容となったことや堅調な米経済指標などを背景に、10月末にかけて上昇に転じました。期末にかけては、米大統領選でトランプ氏の勝利を受けて、次期政権の政策はテクノロジー企業にとって逆風になるとの思惑などから、株価は下落する場面がありました。

為替市況の推移
(設定時を100として指数化)



◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落となりました。
- ・世界景気の減速懸念や2016年4月下旬の日銀の金融政策決定会合において、市場予想に反して追加緩和措置が見送られたこと、6月下旬の英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことなどから米ドルは対円で下落しました。その後、米大統領選でトランプ氏が勝利し、米国の長期金利が上昇したことなどを受けて、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）＞

- ・グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

＜グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド＞

- ・基準価額は設定時に比べ、1.6%の下落となりました。
- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI・O・T（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などの人工知能（AI）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・設定後、上記の注目企業をもとに株式を買付け、速やかにポートフォリオの構築を行いました。
- ・ポートフォリオ構築後に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・SALESFORCE.COM INC（クラウド・コンピューティング・サービスを提供する会社）
マーケットシェアの拡大や高い収益性などに注目し、新規に組み入れました。
- ・HEXAGON AB-B SHS（産業計測アプリケーション向けの製品およびサービスを提供する会社）
売上げの拡大が見込まれることなどから、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・NXP SEMICONDUCTORS（半導体製造会社）
同業のQUALCOMM INCによる買収を受けて株価が上昇したことなどから、利益確定のために、全株売却しました。
- ・LINKEDIN CORP - A（大手ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）運営会社）
MICROSOFT CORPによる買収を受けて株価が上昇したことなどから、全株売却しました。

- ・以上のような投資行動を行いました。主に組入銘柄の株価が上昇したものの、主要投資先通貨である米ドルが円に対して下落したことなどにより、基準価額は1.6%の下落となりました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

（銘柄）

- ・ NETFLIX INC（動画配信サービス大手）
米国内外での利用者数拡大などを受けた市場予想を上回る決算発表などが好感され株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ MICROCHIP TECHNOLOGY INC（半導体メーカー）
買収した同業のATMEL CORPORATIONとの相乗効果などによる市場予想を上回る決算発表などを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

（銘柄）

- ・ LINKEDIN CORP - A（大手ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）運営会社）
2015年第4四半期の決算は市場予想を上回る結果となったものの、先行きの見通しを下方修正したことが市場に嫌気され、大きく下落しました。その後MICROSOFT CORPによる買収報道などが好感され、反発したものの、期を通してみるとマイナスに作用しました。
- ・ LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C（国際的なメディア通信企業）
オランダにて展開している事業に対する懸念やVODAFONE GROUP PLC（英）との合併会社の設立により、財務レバレッジの上昇や英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利を背景に、欧州における業績の鈍化などをめぐる懸念から株価が下落し、マイナスに作用しました。

（ご参考）

上位5業種

期末（2016年12月5日）

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	47.7%
2 半導体・半導体製造装置	19.6%
3 小売	10.5%
4 自動車・自動車部品	5.2%
5 不動産	4.9%
その他業種	10.7%
合計	98.6%

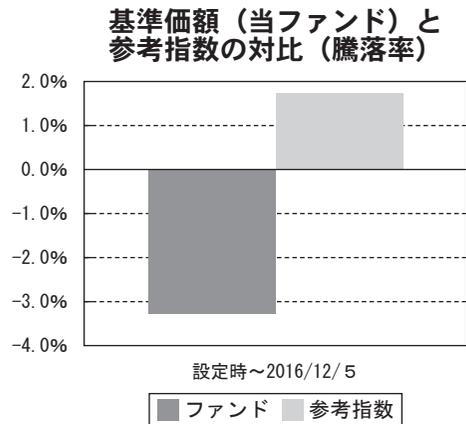
（注）業種別比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期
	2015年12月16日～2016年12月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・従来より注目している成長力が高いと判断している銘柄群が、力強いパフォーマンスをみせつつあると思われれます。革新的技術を有しながら市場で過小評価されている銘柄や、圧倒的な市場シェアと豊富なキャッシュを有する企業は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
- ・株式等の運用にあたっては、T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ・「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	169	1.858	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(99)	(1.084)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(66)	(0.723)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.052)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.142	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.139)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.027)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.057	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.053)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	189	2.084	
期中の平均基準価額は、9,115円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 4,925,485	千円 4,784,000	千口 1,873,462	千円 1,767,000

○株式売買比率

(2015年12月16日～2016年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	50,771,209千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,167,586千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.99	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 29,402	百万円 250	% 0.9	百万円 21,368	百万円 102	% 0.5
為替直物取引	17,139	8,580	50.1	8,736	85	1.0

平均保有割合 35.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,418千円
うち利害関係人への支払額 (B)	150千円
(B) / (A)	2.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 3,052,022	千円 3,004,411

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千円 3,004,411	% 97.8
コール・ローン等、その他	67,295	2.2
投資信託財産総額	3,071,706	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(8,695,824千円)の投資信託財産総額(9,257,399千円)に対する比率は93.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.81円	1 ユーロ=120.27円	1 スウェーデンクローネ=12.32円	1 ニュー台湾ドル=3.57円
------------------	---------------	---------------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,071,706,012
コール・ローン等	67,294,950
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	3,004,411,062
(B) 負債	57,002,999
未払解約金	22,572,528
未払信託報酬	34,371,230
未払利息	98
その他未払費用	59,143
(C) 純資産総額(A-B)	3,014,703,013
元本	3,117,179,315
次期繰越損益金	△ 102,476,302
(D) 受益権総口数	3,117,179,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.671円

○損益の状況（2015年12月16日～2016年12月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,806
受取利息	1,341
支払利息	△ 8,147
(B) 有価証券売買損益	83,146,551
売買益	130,786,068
売買損	△ 47,639,517
(C) 信託報酬等	△ 71,186,432
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,953,313
(E) 追加信託差損益金	△114,429,615
(配当等相当額)	(△ 636)
(売買損益相当額)	(△114,428,979)
(F) 計(D+E)	△102,476,302
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△102,476,302
追加信託差損益金	△114,429,615
(配当等相当額)	(553,714)
(売買損益相当額)	(△114,983,329)
分配準備積立金	11,953,313

<注記事項>

- ①設定元本額 2,769,129,045円
 期中追加設定元本額 2,790,947,259円
 期中一部解約元本額 2,442,896,989円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9671円です。

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は102,476,302円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年12月16日～ 2016年12月5日
費用控除後の配当等収益額	1,557,835円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	10,395,478円
収益調整金額	553,714円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	12,507,027円
1万口当たり収益分配対象額	40円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

④「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

《第2期》決算日2016年12月5日

[計算期間：2016年6月7日～2016年12月5日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、12月5日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
(設定日)	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2015年12月16日	10,000	—	17,915.77	—	—	—	—	8,056
1期(2016年6月6日)	9,051	△9.5	15,812.02	△11.7	92.3	—	—	11,942
2期(2016年12月5日)	9,844	8.8	18,225.53	15.3	93.7	—	4.9	8,313

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年6月6日	円	%		%	%	%	%
6月末	9,051	—	15,812.02	—	92.3	—	—
7月末	8,318	△ 8.1	14,901.37	△ 5.8	92.0	—	—
8月末	9,174	1.4	16,453.46	4.1	94.3	—	0.5
9月末	9,283	2.6	16,723.41	5.8	95.2	—	2.7
10月末	9,277	2.5	16,762.66	6.0	89.3	—	4.2
11月末	9,640	6.5	17,298.75	9.4	92.6	—	4.6
(期 末) 2016年12月5日	10,210	12.8	18,489.72	16.9	93.9	—	5.0
	9,844	8.8	18,225.53	15.3	93.7	—	4.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

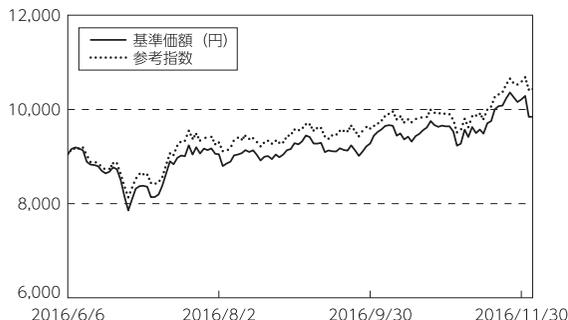
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

動画配信サービス大手のNETFLIX INCや半導体メーカーのMICROCHIP TECHNOLOGY INCなどの株価が上昇したことや米ドルなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を試みると上昇しました。
- ・テクノロジーセクターの株価は、2016年6月下旬に市場予想に反して英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどをを受けて下落したものの、一部で懸念されていた4-6月期の企業決算が市場予想を上回る内容となったことや堅調な米経済指標などを背景に、8月末にかけて上昇に転じました。その後、主要国の金融政策の動向を見極めようとする動きや、米大統領選をめぐる政治的な不透明感などから、11月上旬までの株価はレンジ内での動きとなり

ました。11月上旬から期末にかけては、米大統領選でトランプ氏の勝利を受けて、次期政権の政策はテクノロジー企業にとって逆風になるとの思惑などから、株価は下落する場面がありました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇となりました。
- ・英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことなどから、米ドルは対円で下落したものの、その後米大統領選でトランプ氏が勝利し、米国の長期金利が上昇したことを受けて、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIoT (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などの人工知能 (AI) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (中国のインターネット関連企業大手): 中核ビジネスのネット通販事業が堅調であることやデータセンター事業など収益の拡大などに注目し、新規に組み入れました。
- ・PAYPAL HOLDINGS INC (電子決済サービスの世界

大手会社): マーケットシェアや収益の拡大などに注目し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・NXP SEMICONDUCTORS NV (半導体製造会社): 同業のQUALCOMM INCによる買収を受けて株価が上昇したことなどから、利益確定のために、全株売却しました。
- ・CHARTER COMMUNICATIONS INC-A (ケーブルテレビ会社): 市場予想を上回る決算発表や新たにS&P500指数の構成銘柄に採用されることとなったことなどをを受けて株価が上昇したことから利益確定のために、全株売却しました。
- ・以上のような投資行動を行いました。主に組入銘柄の株価が上昇したことや米ドルなどの投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は8.8%の上昇となりました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

(銘柄)

- ・NETFLIX INC (動画配信サービス大手): 米国内外での利用者数拡大などを受けた市場予想を上回る決算発表などが好感され株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・MICROCHIP TECHNOLOGY INC (半導体メーカー): 買収した同業のATMEL CORPORATIONとの相乗効果などによる市場予想を上回る決算発表などをを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

(銘柄)

- ・SALESFORCE.COM INC (クラウド・コンピューティング・サービスを提供する会社): 2016年8-10月の決算内容が一部市場予想を下回ったことやツイッターの買収に意欲を示したことにより、財務を圧迫することなどが懸念材料視され株価は下落し、マイナスに作用しました。
- ・TESLA MOTORS INC (電気自動車メーカー): 太陽

光発電のSOLARCITY CORPORATIONの買収による財務負担の懸念などから株価は下落し、マイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・従来より注目している成長力が高いと判断している銘柄群が、力強いパフォーマンスをみせつつあると思われれます。革新的技術を有しながら市場で過小評価されている銘柄や、圧倒的な市場シェアと豊富なキャッシュを有する企業は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
- ・株式等の運用にあたっては、T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ・「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月7日～2016年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 6 (6) (0)	% 0.064 (0.062) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.031 (0.031) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.103	
期中の平均基準価額は、9,317円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月7日～2016年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 22	千円 369,773	千株 49	千円 617,011
外	アメリカ	百株 10,023 (273)	千アメリカドル 72,992 (△ 3)	百株 14,476 (153)	千アメリカドル 100,800 (1,300)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	205	1,906	417	3,988
	スペイン	73	285	257	1,083
国	スウェーデン	366	千スウェーデンクローネ 11,488	—	千スウェーデンクローネ —
	香港	—	千香港ドル —	2,118	千香港ドル 39,069
	台湾	1,060	千ニュー台湾ドル 17,641	330	千ニュー台湾ドル 5,406

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
国	EQUINIX INC	1	541	1	496
	CROWN CASTLE INTL CORP	56	5,210	13	1,133
	小 計	58	5,752	14	1,630

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年6月7日～2016年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,948,620千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,469,169千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月7日～2016年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	8,529	96	1.1	12,419	—	—
為替直物取引	1,571	—	—	5,825	85	1.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,600千円
うち利害関係人への支払額 (B)	155千円
(B) / (A)	2.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (49.4%)		千株		千株	千円
ファナック		5.7		2.4	46,488
情報・通信業 (50.6%)					
ソフトバンクグループ		30.7		7	47,614
合 計	株 数	金額	株 数	金額	金額
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	2	< 1.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ANALOG DEVICES INC	79	90	630	71,812	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	355	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ELECTRONIC ARTS INC	—	211	1,600	182,169	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	719	565	3,508	399,252	半導体・半導体製造装置
MICROSEMI CORP	276	285	1,511	171,988	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	—	239	2,887	328,610	小売
ACTIVISION BLIZZARD INC	216	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	37	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR	1	295	1,298	147,758	小売
SALESFORCE.COM INC	480	986	6,746	767,829	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	1	131	862	98,161	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	68	26	1,947	221,683	小売
KLA-TENCOR CORP	—	27	211	24,084	半導体・半導体製造装置
BROADCOM LTD	—	226	3,711	422,391	半導体・半導体製造装置
PRICELINE GROUP INC/THE	31	10	1,546	176,024	小売
APPLE INC	1	1	10	1,250	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	31	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	—	37	598	68,078	ソフトウェア・サービス
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	1,579	789	2,262	257,549	メディア
MASTERCARD INC - A	—	150	1,516	172,592	ソフトウェア・サービス
TE CONNECTIVITY LTD	—	91	614	69,990	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CAVIUM INC	—	75	415	47,305	半導体・半導体製造装置
NETSUITE INC	185	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MAKEMYTRIP LTD	6	6	14	1,679	小売
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,113	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LINKEDIN CORP - A	52	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	977	516	1,939	220,702	資本財
LIBERTY VENTURES - SER A	292	—	—	—	小売
SPLUNK INC	704	647	3,477	395,798	ソフトウェア・サービス
TESLA MOTORS INC	286	210	3,814	434,128	自動車・自動車部品
WORKDAY INC-CLASS A	1,132	260	1,860	211,707	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	120	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	66	45	3,387	385,560	ソフトウェア・サービス
JD.COM INC-ADR	1,060	—	—	—	小売
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	745	6,740	767,165	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	99	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LIBERTY GLOBAL PLC LILAC - C	—	254	519	59,098	メディア
PAYPAL HOLDINGS INC	—	817	3,155	359,099	ソフトウェア・サービス
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	—	162	719	81,841	ソフトウェア・サービス
SABRE CORP	1,587	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEW RELIC INC	124	60	180	20,560	ソフトウェア・サービス
PROOFPOINT INC	329	194	1,385	157,637	ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC	2	2	18	2,120	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZENDESK INC	679	286	606	69,006	ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	328	217	692	78,769	ソフトウェア・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	240	—	—	—	メディア
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	152	385	43,823	ソフトウェア・サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	—	71	371	42,309	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	外貨換算金額	
(アメリカ) COUPA SOFTWARE INC	百株 —	百株 44	千アメリカドル 118	千円 13,458	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 13,265	8,931	61,268	6,973,005	
	銘柄数<比率> 34	36	—	<83.9%>	
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	561	350	千ユーロ 3,284	395,052	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 561	350	3,284	395,052	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<4.8%>	
(ユーロ…スペイン) AMADEUS IT GROUP SA	475	291	1,213	145,894	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 475	291	1,213	145,894	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<1.8%>	
ユーロ計	株数・金額 1,037	641	4,497	540,946	
	銘柄数<比率> 2	2	—	<6.5%>	
(スウェーデン) HEXAGON AB-B SHS	—	366	千スウェーデンクローネ 11,647	143,493	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 —	366	11,647	143,493	
	銘柄数<比率> —	1	—	<1.7%>	
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	2,118	—	千香港ドル —	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 2,118	—	—	—	
	銘柄数<比率> 1	—	—	<—%>	
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC	—	730	千ニュー台湾ドル 11,424	40,785	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 —	730	11,424	40,785	
	銘柄数<比率> —	1	—	<0.5%>	
合計	株数・金額 16,420	10,670	—	7,698,230	
	銘柄数<比率> 37	40	—	<92.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		比率
			評価額	外貨換算金額	
(アメリカ) CROWN CASTLE INTL CORP	千口 —	千口 43	千アメリカドル 3,553	千円 404,434	% 4.9
合計	口数・金額 —	43	3,553	404,434	
	銘柄数<比率> —	1	—	<4.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,792,332	84.2
投資証券	404,434	4.4
コール・ローン等、その他	1,060,633	11.4
投資信託財産総額	9,257,399	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (8,695,824千円) の投資信託財産総額 (9,257,399千円) に対する比率は93.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.81円	1 ユーロ=120.27円	1 スウェーデンクローネ=12.32円	1 ニュー台湾ドル=3.57円
------------------	---------------	---------------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月5日現在)

○損益の状況 (2016年6月7日～2016年12月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,826,399,413
コール・ローン等	145,491,355
株式(評価額)	7,792,332,706
投資証券(評価額)	404,434,305
未収入金	1,479,434,351
未収配当金	4,706,696
(B) 負債	1,513,166,555
未払金	903,166,376
未払解約金	610,000,000
未払利息	179
(C) 純資産総額(A-B)	8,313,232,858
元本	8,444,999,721
次期繰越損益金	△ 131,766,863
(D) 受益権総口数	8,444,999,721口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,844円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,314,699
受取配当金	19,341,512
受取利息	372
その他収益金	9
支払利息	△ 27,194
(B) 有価証券売買損益	827,623,426
売買益	1,772,801,803
売買損	△ 945,178,377
(C) 保管費用等	△ 3,432,665
(D) 当期損益金(A+B+C)	843,505,460
(E) 前期繰越損益金	△1,251,810,681
(F) 追加信託差損益金	△ 37,656,672
(G) 解約差損益金	314,195,030
(H) 計(D+E+F+G)	△ 131,766,863
次期繰越損益金(H)	△ 131,766,863

<注記事項>

- ①期首元本額 13,194,538,079円
 期中追加設定元本額 530,656,672円
 期中一部解約元本額 5,280,195,030円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9844円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)	5,392,977,106円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)	3,052,022,615円
合計	8,444,999,721円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は131,766,863円です。

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。